

国際緊急援助隊の評価

評価チーム

・評価主任:東京工業大学 都市地震工学センター 梶 秀樹 特任教授

・アドバイザー:同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科

小山田 英治 教授

・コンサルタント:株式会社 三菱総合研究所

評価実施期間:2012年6月～2013年2月

現地調査国:インドネシア



評価チームによるインタビュー
インドネシア保健省(ジャカルタ)

評価の背景と目的

日本は、国際的な人道支援の具体的な取組の一つとして、国際緊急援助を行っており、国際緊急援助隊(JDR: Japan Disaster Relief Team)は、その中の人的援助として位置付けられている。JDRは、海外で大規模な災害が発生した際に、被災国政府又は国際機関の要請に応じて派遣され、救助活動、医療活動、災害応急対策及び災害復旧のための活動を実施しており、日本の顔が見える援助として、日本の国際協力の推進に大きく寄与している。

本評価では、JDR(自衛隊部隊を除く文民チームを対象)のスキーム全体について、総合的に評価した。

評価結果

主要ポイント

本件評価は、2004年4月から2012年3月末までに派遣されたJDRのうち、救助チーム、医療チーム、及び専門家チームを対象(自衛隊部隊を除く文民チーム)とし、「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」、「外交の視点」を評価項目とした。評価の結果、JDRの活動は、全ての評価項目について極めて高く評価できるものであった。

政策の妥当性(日本や相手国の方針と合っていたか。必要な支援であったか。)

JDRの派遣及びその活動はODA大綱とODA中期政策に対する整合性、被災国等及び被災者のニーズとの整合性、国際社会の動向との整合性、他ドナーとの関連性、日本の比較優位性を有しており、高く評価できる。

結果の有効性(相手国の開発目標にどの程度/どのような効果があったか。)

救助チーム及び医療チームの活動は、人的(肉体的・精神的)被害の軽減のうち、特に精神的被害の軽減について極めて高く評価できる。また、国際社会・被災国等及び日本国内における広報・認知についても評価できるが、更なる活動の強化を求めたい。更に、JDRの任務から派生して得られた成果が確認され、結果の有効性として極めて高く評価できる。

プロセスの適切性(支援の実施プロセスは円滑であったか。問題点は無かったか。)

JDRの準備体制及び派遣時のプロセスの適切性は総じて高く評価できる。

外交の視点

特にアジアで大規模災害が発生した場合、地理的關係から、JDRは欧米諸国の国際緊急援助隊よりも短時間で被災地に到着できる。被災国政府等からの要請に対して、速やかにJDRを派遣し、JDRが被災地で活動することは、人命救助の観点から非常に重要であり、ひいては日本の顔が見える外交ツールの1つとなりうるものである。親日感情の醸成に貢献した事例もあることから、外交的な効果は極めて高く評価できる。

提言の位置付け

政策・戦略、実施・手法、及び広報・連携の3つの観点から以下の6つの提言を示す。本提言は、現在行われているJDRの活動の基本路線を継承・維持するとともに、その効果を最大限に引き出すために改善する方策として、場合によってはJDRのこれまでのミッションの範囲から一步踏み出した積極的活動の提言として位置付けられる。

1 政策・戦略面における提言

提言1：被災者に寄り添った援助の継続・継承

被災者に寄り添った心の繋がりなどの精神的なケアは、JDRの大きな特徴でありかつ強みである。今後も、JDRの活動において「被災者に寄り添った援助」の考え方を共有・継承していくことが望ましい。

提言2：切れ目のない支援の継続・強化

JDRの活動中に得られた被災国政府機関、被災自治体、救助・医療機関などとの貴重な信頼関係を維持・活用し、復旧・復興のニーズを早期に把握して切れ目のない支援を継続・強化していく。

2 実施・手法面における提言

提言3：資機材調達体制の充実・維持（特に現地人材ネットワークの活用）

JDR資機材の現地調達の際には、可能な範囲で緊急時の現地人材ネットワークの活用を選択肢の一つとして平時から念頭に置くことで資機材の安定調達に寄与し、JDRの円滑な活動実施に貢献することを期待する。

3 広報・連携面における提言

提言4：広報体制の検討・強化（特に現地メディアの活用）

現地メディアへの広報戦略の検討、特に現地の在外公館やJICA事務所との連携をより一層強化していくことを検討する。加えて、改めて現地での広報体制の確認を行い、必要であれば負担軽減策（災害対応への専念体制）を検討する。また、理解促進のための国内広報を継続・実施していく。

提言5：国際捜索・救助諮問グループ（INSARAG）への関与・国際協力の強化

INSARAGの活動の日本国内における情報共有・意見反映などについて引き続き十分留意するとともに、日本としての関与を更に強め、IECヘビー認定国（IECにおける最高評価）としてアジア諸国をリードし、国際的活動を強化する。

提言6：JDRの効果を最大化することを念頭においた活動の実施

JDRの効果を最大限発揮することが結果として、感謝の度合いや友好関係に影響を与える可能性があることを念頭に行動することが望まれる。



日本政府から供与された資機材を利用するMDMC(切れ目のない支援の一例)

MDMC(Muhammadiyah Disaster Management Center):日本のJDRをモデルとして2007年にインドネシアで災害対応チームとしてムハマディア・バントウール病院に設立された災害管理センター。

注)ここに記載されている内容は、上記評価チームの見解であり、日本政府の立場や見解を反映するものではありません。